



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 康正 TEL 052-564-3314
コーポレート部門GM

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,249	16.8	5,460	44.5	5,586	41.1	3,798	43.5
2023年3月期第1四半期	38,727	12.3	3,779	334.2	3,959	321.8	2,645	350.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,053百万円 (47.9%) 2023年3月期第1四半期 2,740百万円 (109.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	64.72	64.68
2023年3月期第1四半期	45.12	45.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	156,314	96,064	61.4
2023年3月期	164,454	95,825	58.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 95,980百万円 2023年3月期 95,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	40.00	ー	65.00	105.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期 (予想)	ー	65.00	ー	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	87,500	7.1	7,300	△18.9	7,500	△19.1	5,100	△18.2	86.91
通期	183,000	4.0	15,000	△26.0	15,400	△25.6	10,500	△25.0	178.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	59,200,000株	2023年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	519,388株	2023年3月期	519,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	58,680,638株	2023年3月期1Q	58,647,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、経済活動の正常化が一層進む中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、主要各国における金融引き締め政策による金利の上昇に加え、エネルギーや資源価格・原材料価格は高止まりしており、今後の景気・経済の先行きは予断できない状況にあります。当社事業に関連の深い国内建設市場は、住宅市場が伸び悩む一方、非住宅市場においては経済活動の正常化に伴い一部で明るい兆しが見えるものの力強い回復には至っておりません。また、人手不足による人件費や物流コストの上昇、原材料価格の高止まりによる製品コストの上昇が継続しており、経営環境は困難な状況が継続しています。

このような状況下で、当社グループは2023年5月に、長期ビジョン [DESIGN 2030] を見直すとともに中期経営計画 [BX 2025]（BX：ビジネストランスフォーメーション）を発表しました。当中期経営計画では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけており、この施策の中で最も重視しているのが、「人的資本の拡大・高度化・活躍支援」です。タイトルに掲げる「ビジネストランスフォーメーション」を実現するためには、「人」の力が不可欠であると捉えており、組織別の人事担当者の配置や、多様性のあるキャリア採用の拡大、専門性と事業構築力強化のための教育・研修の拡大等の人材強化策を実行してまいります。人的資本をベースに新たな能力や企業風土を社内に育み、スペースクリエイションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充することで、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエイション企業へと転換することを目指します。また、今後さらなる長期的成長を可能にするために、スペースオペレーション事業の可能性を検討します。

当第1四半期においては、この中期経営計画の実行に向けた基盤構築の準備を進め、2023年7月には、これまでの商品軸を中心とした組織から、機能・地域軸を中心とした組織体制への改編を行いました。また、当社グループ全体で「スペースクリエイション企業」を実現するために、従来のインテリアセグメントとスペースクリエイションセグメントを統合し、「国内インテリアセグメント」としました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高45,249百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益5,460百万円（同44.5%増）、経常利益5,586百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,798百万円（同43.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり3区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、中期経営計画 [BX 2025] に掲げるソリューション力の強化として、第1に壁紙をはじめとする主要商品や事業の収益維持・拡大、第2にリアテックやガラスフィルム、フロアタイルといった高収益率ながら低シェアに留まる、もしくは今後の市場拡大が望める「中型商品」の数量・収益の拡大、第3に大判セラミックタイル「ガルガス」を中心とした新商品の収益化を目指しています。そして前述のとおり、従来のインテリアセグメントとスペースクリエイションセグメントを統合し、北日本・関東・中部・西日本・九州の各地域を主軸とした事業の構築を進めています。

この実現に向け、事業部門においては各地域の状況に合わせ、顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案、実行に着手し、配送体制の整備に加え、施工を担うグループ会社であるフェアトーン(株)・(株)壁装との施工体制の連携といった、ソリューション力の強化を進めました。一方

で、スペースプランニング部門の商品ユニットにおいては、Sanderson Design Groupと共同で開発した、壁装材・床材・ファブリックのライセンスブランド見本帳「MORRIS CHRONICLES (モリスクロニクルズ)」を7月6日に発刊し、4月のデザイナーサイトの公開以降、6月から7月にかけて全国主要都市で発表会を行うなど、事業部門と連携した周知の拡大・販促活動を行いました。こうした活動により、主要商品である壁紙の数量伸長とともに、リアテックやガラスフィルム、フロアタイルといった中型商品と位置付ける商品の拡販が進み、売上が伸長しました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は38,492百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は5,464百万円（同32.2%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は18,957百万円（同16.6%増）、床材ユニットの売上高は13,557百万円（同19.7%増）、ファブリックユニットの売上高は2,294百万円（同1.7%増）、施工およびその他の売上高は3,682百万円（同15.2%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、住宅市場が新設住宅着工戸数の伸び悩みにより厳しい状況となる中で、公共工事をはじめとする非住宅市場における売上は伸長しました。また、(株)サングリーンと当社との協業による外構と内装との共同提案等のスペースクリエーション企業に向けた取り組みが進み、マンションリノベーション物件等での採用実績につながりました。さらに、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の登用を進めた結果、国内エクステリアセグメントの売上高は1,612百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は93百万円（同13.6%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から3月までの実績を、当第1四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、市場環境が復調傾向となる中で、メイン市場であるホテル分野についても回復の兆しが見え始め、注力している自社製造壁紙が市場の評価を得て好調に推移しました。また、自社製造壁紙の歩留まりの改善や前年に実施した不採算商品からの撤退等が奏功し、収益性が改善しました。

東南アジア市場においても、各国の経済活動は総じて回復基調となり、特に2020年に現地法人を設立したタイやベトナムでの売上が伸長しました。また、当社グループの壁紙製造メーカーであるクレアナイト社製の海外向け商品「goodwall SEED」の販売をスタートしたほか、シンガポールでのデザイン人材の採用や配送・施工体制の整備を進め、当市場におけるスペースクリエーション機能の構築を進めました。

中国・香港市場では、不動産業界の低迷が継続し依然として厳しい状況となりました。このような状況下で、より安定的で強固な営業基盤の構築に向けて、顧客・販路の拡大や、外部デザイナーとの協業といった事業および組織体制の整備に努めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は5,151百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失は97百万円（前年同期は営業損失459百万円）となりました。

（サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [DESIGN 2030] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

人的資本への取り組みでは、健康経営における休職後の職場復帰支援や治療と仕事の両立支援を推進し、2023年3月に経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人」に4年連続で認

定されました。環境面では持続可能な社会の実現に向けた商品開発を進め、6月に発売した量産壁紙見本帳「SP」では、業界で初めて、環境にやさしい非フッ素の撥水剤（PFCフリー）を使用した商品を収録しました。また、社会参画活動における「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の取り組みでは、性別や国籍、身体的特徴などのあらゆる違いを認め合い、お互いを祝福することを目的としたプライドパレード「名古屋レインボープライド2023」に参加しました。同パレードへの参加は、2019年以来通算5回目となります。

当社グループは、新中期経営計画[BX 2025]で地球環境・人的資本・社会資本における新たな定量目標を掲げました。当社グループはこれからもこの目標の達成に向けて、サステイナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて8,140百万円減少し、156,314百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて239百万円増加して96,064百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日発表のとおりで変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,817	17,583
受取手形、売掛金及び契約資産	36,698	34,005
電子記録債権	19,512	20,901
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	19,921
仕掛品	256	345
原材料及び貯蔵品	2,503	2,719
その他	3,075	1,154
貸倒引当金	△487	△505
流動資産合計	104,843	96,425
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,634	16,634
その他(純額)	20,191	21,247
有形固定資産合計	36,825	37,881
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,240
のれん	1,340	1,298
その他	831	818
無形固定資産合計	3,512	3,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	6,699
投資不動産	4,968	4,948
差入保証金	1,855	1,823
繰延税金資産	5,229	4,183
その他	1,153	1,110
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	19,273	18,649
固定資産合計	59,610	59,888
資産合計	164,454	156,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	16,621
契約負債	1,026	1,083
電子記録債務	14,420	14,606
短期借入金	801	5,369
1年内返済予定の長期借入金	7,801	869
リース債務	439	434
未払法人税等	5,734	930
賞与引当金	3,175	1,230
役員賞与引当金	267	45
製品保証引当金	532	409
その他	6,956	6,609
流動負債合計	56,565	48,210
固定負債		
リース債務	1,413	1,326
繰延税金負債	269	265
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	8,525	8,421
資産除去債務	1,153	1,155
長期未払金	13	13
その他	661	856
固定負債合計	12,063	12,039
負債合計	68,629	60,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	17,150
利益剰余金	64,138	64,122
自己株式	△849	△849
株主資本合計	94,056	94,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,727
繰延ヘッジ損益	△39	△34
為替換算調整勘定	1,157	888
退職給付に係る調整累計額	△702	△641
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,940
新株予約権	69	69
非支配株主持分	13	14
純資産合計	95,825	96,064
負債純資産合計	164,454	156,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	38,727	45,249
売上原価	26,231	30,655
売上総利益	12,495	14,593
販売費及び一般管理費	8,715	9,132
営業利益	3,779	5,460
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	88	94
不動産賃貸料	115	108
その他	73	44
営業外収益合計	279	254
営業外費用		
支払利息	31	73
不動産賃貸費用	39	29
為替差損	22	23
持分法による投資損失	0	—
その他	5	2
営業外費用合計	99	129
経常利益	3,959	5,586
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	1	—
関係会社清算益	—	59
リース解約益	14	—
特別利益合計	17	60
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	3,976	5,627
法人税、住民税及び事業税	1,178	914
法人税等調整額	152	914
法人税等合計	1,330	1,829
四半期純利益	2,645	3,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645	3,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,645	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	457
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	△3	△268
退職給付に係る調整額	33	61
その他の包括利益合計	94	255
四半期包括利益	2,740	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,740	4,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,030	1,452	4,244	—	38,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	—	△14	—
計	33,044	1,453	4,244	△14	38,727
セグメント利益又は 損失(△)	4,133	107	△459	△1	3,779

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,491	1,606	5,151	—	45,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	—	△7	—
計	38,492	1,612	5,151	△7	45,249
セグメント利益又は 損失(△)	5,464	93	△97	0	5,460

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分から「国内インテリア」、「国内エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。

長期ビジョン[DESIGN 2030]において、目指すべき企業像として掲げている「スペースクリエーション企業」を実現するために組織改編を行い、従来の「インテリア」と「スペースクリエーション」を統合して「国内インテリア」としました。また、前期まで「インテリア」に含まれていた当社の海外ビジネスユニット(旧:海外事業部)を「海外」に移管し、「エクステリア」は「国内エクステリア」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。